

四半期報告書

(第55期第2四半期)

三井住友ファイナンス&リース株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 嘉則

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸谷 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸谷 仁

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	551,250	626,602	1,147,898
経常利益 (百万円)	42,325	44,625	81,078
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	23,765	26,428	45,593
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,107	8,697	32,942
純資産額 (百万円)	718,677	719,565	728,821
総資産額 (百万円)	4,643,045	5,259,851	4,736,869
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	256.91	285.71	492.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.6	12.0	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,488	2,871	△100,985
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△337	△157,347	△6,052
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,289	164,580	98,711
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	77,742	94,698	86,697

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月 1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	128.94	141.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(貸貸・延払事業、営業貸付事業、その他)

当第2四半期連結累計期間において、日本GE合同会社の全持分を取得し、同社及びその子会社5社を連結子会社といたしました。なお、同社は平成28年9月5日付で株式会社組織変更し、SMFLキャピタル株式会社に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は基調としては緩やかな回復が続きました。新興国経済の減速の影響により、生産や輸出は横ばいから弱めの動きとなりましたが、設備投資が緩やかながらも増加基調が続いたことや雇用・所得環境が改善するなど、国内需要は底堅く推移しました。

当第2四半期連結累計期間におけるリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比で2.0%の増加となりました。

このような状況下、当社グループは安定収益を確保し、持続的な成長への軌道を確立すべく、営業基盤の拡充と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

また、米国General Electric Companyから、同グループが保有する日本におけるリース事業のうち、設備・資産のリース事業、小口リース事業及びオートリース事業を営む日本GE合同会社（現 SMFLキャピタル株式会社）の全持分を取得し、同社及び同社のリース関連子会社5社を子会社といたしました。

当第2四半期連結累計期間における営業の成果としましては、新規の契約実行高は前年同期比8.1%増加の9,846億円となりました。

また、売上高は前年同期比13.7%増加の6,266億円となり、経常利益は同5.4%増加の446億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同11.2%増加の264億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

① 賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前年同期比9.6%増加の6,453億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比11.3%増加の4兆1,702億円となりました。セグメント売上高は前年同期比14.1%増加の6,020億円となり、セグメント利益は同13.8%増加の461億円となりました。

② 営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比7.0%増加の3,353億円となりましたが、営業資産残高は前連結会計年度末比1.2%減少の3,968億円となりました。セグメント売上高は前年同期比26.8%増加の66億円となりましたが、セグメント利益は同16.9%減少の47億円となりました。

③ その他

その他の契約実行高は前年同期比54.5%減少の39億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比5.0%減少の404億円となりました。セグメント売上高は前年同期比2.1%増加の215億円となり、セグメント利益は同10.5%増加の60億円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、日本GE合同会社（現 SMFLキャピタル株式会社）及びその子会社5社を新たに連結対象としたことにより、前連結会計年度末比5,229億円増加の5兆2,598億円となり、営業資産残高は、同4,148億円増加の4兆6,075億円となりました。

有利子負債残高も同様の理由により、前連結会計年度末比4,883億円増加の3兆9,605億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加に対し、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少や為替換算調整勘定及び非支配株主持分の減少等があったため、前連結会計年度末比92億円減少の7,195億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.5ポイント低下し12.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末比80億円増加し、946億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産の売却による収入630億円、賃貸資産及び社用資産減価償却費431億円、営業貸付債権の減少318億円及び税金等調整前四半期純利益449億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出1,618億円、リース債権及びリース投資資産の増加254億円となったこと等により、28億円のキャッシュ・イン（前第2四半期連結累計期間は54億円のキャッシュ・イン）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,583億円となったこと等により、1,573億円のキャッシュ・アウト（前第2四半期連結累計期間は3億円のキャッシュ・アウト）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の増加1,495億円及び資本市場からの調達残高の増加368億円等の収入に対し、配当金の支払により183億円の支出となったこと等により、1,645億円のキャッシュ・イン（前第2四半期連結累計期間は252億円のキャッシュ・アウト）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、主として日本GE合同会社（現 SMFLキャピタル株式会社）及びその子会社5社を連結子会社としたことに伴い、当社グループの従業員数は前連結会計年度末と比べ1,025人増加し、3,506人となりました。なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(7) 営業取引の状況

① 契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	355,627	102.3
	オペレーティング・リース	160,442	124.4
	延払事業	129,292	115.3
	小計	645,361	109.6
営業貸付事業		335,353	107.0
その他		3,982	45.5
合計		984,697	108.1

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第2四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

② 営業資産残高

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	2,093,949	45.4	1,705,718	40.7
	オペレーティング・リース	1,621,169	35.2	1,628,317	38.8
	延払事業	455,172	9.9	414,445	9.9
	小計	4,170,292	90.5	3,748,480	89.4
営業貸付事業		396,833	8.6	401,698	9.6
その他		40,405	0.9	42,513	1.0
合計		4,607,530	100.0	4,192,692	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

③ 営業実績

第2四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 前第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	282,145	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	142,983	—	—	—	—
	延払事業	102,431	—	—	—	—
	小計	527,561	441,127	86,433	24,181	62,252
営業貸付事業		3,830	—	3,830	1,171	2,658
その他		19,858	13,572	6,286	62	6,223
合計		551,250	454,699	96,551	25,416	71,134

b. 当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	314,572	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	167,283	—	—	—	—
	延払事業	120,171	—	—	—	—
	小計	602,027	508,551	93,476	23,752	69,724
営業貸付事業		4,088	—	4,088	1,582	2,506
その他		20,486	13,331	7,155	61	7,093
合計		626,602	521,882	104,720	25,396	79,324

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(8) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成28年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	—	—	—	—	—
有担保(住宅向を除く)	52	0.72	870	0.10	2.33
住宅向	—	—	—	—	—
計	52	0.72	870	0.10	2.33
事業者向					
計	7,197	99.28	877,419	99.90	1.17
合計	7,249	100.00	878,290	100.00	1.17

② 資金調達内訳

平成28年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,672,674	0.33
その他	1,146,852	0.13
社債・CP	1,064,000	0.05
合計	2,819,527	0.25
自己資本	441,758	—
資本金・出資額	15,000	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
農業、林業、漁業	32	1.08	165	0.02
建設業	382	12.93	6,332	0.72
製造業	648	21.93	130,076	14.81
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.13	6,172	0.70
情報通信業	38	1.29	6,876	0.78
運輸業、郵便業	197	6.67	72,065	8.21
卸売業、小売業	723	24.47	50,720	5.77
金融業、保険業	20	0.68	7,255	0.83
不動産業、物品賃貸業	170	5.75	578,785	65.90
宿泊業、飲食サービス業	35	1.18	1,055	0.12
教育、学習支援業	25	0.85	1,565	0.18
医療、福祉	157	5.31	2,949	0.34
複合サービス業	3	0.10	299	0.03
サービス業（他に分類されないもの）	465	15.74	12,757	1.45
個人	51	1.72	870	0.10
特定非営利活動法人	2	0.07	0	0.00
その他	3	0.10	340	0.04
合計	2,955	100.00	878,290	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	352	0.04
うち株式	352	0.04
債権	9,320	1.06
うち預金	47	0.01
商品	146	0.02
不動産	45,309	5.16
財団	—	—
その他	66,572	7.58
計	121,701	13.86
保証	17,201	1.96
無担保	739,387	84.18
合計	878,290	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	3,227	44.52	335,366	38.18
1年超 5年以下	3,264	45.03	355,356	40.46
5年超 10年以下	604	8.33	128,823	14.67
10年超 15年以下	129	1.78	51,334	5.85
15年超 20年以下	15	0.21	6,445	0.73
20年超 25年以下	6	0.08	597	0.07
25年超	4	0.05	365	0.04
合計	7,249	100.00	878,290	100.00
1件当たり平均期間			3.17年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月 1日～ 平成28年9月30日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	55,502,247	58.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,001,498	38.82
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	2,810,367	2.95
計	—	95,314,112	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目3番2号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,127	95,128
延払債権	429,313	476,198
リース債権及びリース投資資産	1,705,718	2,093,949
営業貸付債権	※2 401,698	※2 396,833
有価証券	7,743	7,831
商品	2,853	4,109
繰延税金資産	2,659	2,556
その他	149,966	165,106
貸倒引当金	△5,639	△8,011
流動資産合計	2,781,439	3,233,701
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	1,628,317	1,621,169
貸貸資産処分損引当金	△1,095	△1,080
貸貸資産前渡金	49,248	48,292
貸貸資産合計	1,676,469	1,668,381
社用資産	4,854	5,365
有形固定資産合計	1,681,324	1,673,746
無形固定資産		
のれん	96,483	105,171
その他	9,565	82,864
無形固定資産合計	106,049	188,036
投資その他の資産		
投資有価証券	119,281	118,294
長期貸付金	917	2
固定化営業債権	※2 27,454	※2 25,651
繰延税金資産	14,720	14,884
その他	15,819	15,193
貸倒引当金	△10,137	△9,660
投資その他の資産合計	168,056	164,366
固定資産合計	1,955,429	2,026,149
資産合計	4,736,869	5,259,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,808	63,479
短期借入金	599,295	1,084,543
1年内返済予定の長期借入金	255,737	240,116
1年内償還予定の社債	86,000	89,000
コマーシャル・ペーパー	891,300	871,700
債権流動化に伴う支払債務	9,280	6,973
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	17,475	24,353
リース債務	21,831	22,209
未払法人税等	8,336	8,400
繰延税金負債	1,977	1,854
延払未実現利益	14,868	21,026
賞与引当金	1,392	2,054
役員賞与引当金	216	-
その他	105,063	122,611
流動負債合計	2,078,582	2,558,323
固定負債		
社債	119,281	166,321
長期借入金	1,442,673	1,425,081
債権流動化に伴う長期支払債務	51,156	52,479
リース債務	77,340	73,011
繰延税金負債	25,745	43,744
役員退職慰労引当金	482	415
退職給付に係る負債	3,058	7,080
預り保証金	93,126	99,134
資産除去債務	2,175	2,547
その他	114,424	112,144
固定負債合計	1,929,465	1,981,962
負債合計	4,008,048	4,540,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	198,952	207,066
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	614,961	623,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,142	15,043
繰延ヘッジ損益	△10,025	△9,573
為替換算調整勘定	21,674	6,351
退職給付に係る調整累計額	△2,012	△1,882
その他の包括利益累計額合計	24,779	9,939
非支配株主持分	89,079	86,549
純資産合計	728,821	719,565
負債純資産合計	4,736,869	5,259,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
売上高	551,250	626,602
売上原価	480,116	547,278
売上総利益	71,134	79,324
販売費及び一般管理費	※1 29,519	※1 36,103
営業利益	41,615	43,220
営業外収益		
受取利息	33	27
受取配当金	383	466
持分法による投資利益	777	1,521
その他	90	260
営業外収益合計	1,284	2,275
営業外費用		
支払利息	358	615
社債発行費償却	71	33
為替差損	8	99
債権売却損	0	0
匿名組合損益分配額	78	86
その他	57	34
営業外費用合計	574	870
経常利益	42,325	44,625
特別利益		
投資有価証券売却益	30	347
その他	0	1
特別利益合計	30	349
特別損失		
社用資産除売却損	1	11
投資有価証券評価損	34	-
関係会社株式売却損	6	-
ゴルフ会員権評価損	6	9
その他	0	-
特別損失合計	49	20
税金等調整前四半期純利益	42,306	44,954
法人税、住民税及び事業税	7,205	8,588
法人税等調整額	7,008	4,418
法人税等合計	14,213	13,007
四半期純利益	28,092	31,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,327	5,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,765	26,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	28,092	31,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,163	△113
繰延ヘッジ損益	△2,778	733
為替換算調整勘定	165	△24,062
退職給付に係る調整額	△56	116
持分法適用会社に対する持分相当額	△150	76
その他の包括利益合計	△3,984	△23,249
四半期包括利益	24,107	8,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,533	11,588
非支配株主に係る四半期包括利益	3,574	△2,891

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,306	44,954
減価償却費及びその他の償却費	33,679	43,187
減損損失	1,886	340
のれん償却額	4,383	4,493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,655	△655
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 △266	※2 △147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△457	218
社用資産処分損益 (△は益)	1	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	-
ゴルフ会員権評価損	6	9
受取利息及び受取配当金	△416	△493
資金原価及び支払利息	25,774	26,012
社債発行費償却	71	33
持分法による投資損益 (△は益)	△777	△1,521
賃貸資産処分損益 (△は益)	△3,764	△5,373
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△347
関係会社株式売却損益 (△は益)	6	-
延払債権の増減額 (△は増加)	△8,399	8,298
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△37,571	△25,454
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	25,124	31,834
その他の営業資産の増減額 (△は増加)	△202	2,309
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	17,384	1,904
賃貸資産の取得による支出	△131,523	△161,818
賃貸資産の売却による収入	51,825	63,016
賃貸資産前渡金の増減額 (△は増加)	10,089	△2,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,057	△17,653
その他	31,910	23,772
小計	41,360	34,317
利息及び配当金の受取額	638	636
利息の支払額	△25,863	△26,499
法人税等の支払額	△10,648	△5,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,488	2,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△2,506	△1,090
社用資産の売却による収入	0	37
投資有価証券の取得による支出	△24	△124
投資有価証券の売却及び償還による収入	382	1,821
定期預金の増減額 (△は増加)	94	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△158,310
その他	1,715	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337	△157,347

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,973	50,962
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	12,800	△19,600
長期借入れによる収入	208,956	331,494
長期借入金の返済による支出	△210,248	△232,939
債権流動化による収入	35,757	25,549
債権流動化の返済による支出	△18,389	△19,533
社債の発行による収入	22,928	98,420
社債の償還による支出	△51,370	△48,000
リース債務の返済による支出	△3,644	△3,425
配当金の支払額	△20,073	△18,315
非支配株主への配当金の支払額	△33	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,289	164,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	346	△5,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,792	4,683
現金及び現金同等物の期首残高	96,754	86,697
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	780	3,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 77,742	※1 94,698

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

第1四半期連結会計期間において、日本GE合同会社の全持分を取得したことにより、同社及びその子会社5社を連結子会社を含めております。なお、当第2四半期連結会計期間において、同社は株式会社に組織変更し、SMFLキャピタル株式会社に商号変更しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(7,454件) 54,124百万円	(13,277件) 63,035百万円
なお、上記のうち520百万円につきましては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち320百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 関係会社向けの債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
TDB Leasing LLC	1,774百万円	1,592百万円

(3) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
64百万円	52百万円

※2 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権	(注)1	0百万円	0百万円
延滞債権	(注)2	3,107百万円	3,424百万円
3ヵ月以上延滞債権	(注)3	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権	(注)4	1,704百万円	1,509百万円

- (注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 記載の金額は提出会社に係るものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
従業員給与及び賞与	12,615百万円	14,009百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△1,165百万円	12百万円
のれん償却額	4,383百万円	4,493百万円
賞与引当金繰入額	1,395百万円	2,054百万円
退職給付費用	381百万円	952百万円
役員退職慰労引当金繰入額	150百万円	91百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	73,672百万円	95,128百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△430百万円	△430百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,500百万円	一百万円
現金及び現金同等物	77,742百万円	94,698百万円

※2 貸付資産処分損引当金、賞与引当金、役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の増減額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,073百万円	217円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,315百万円	198円	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	527,561	3,830	531,391	19,858	551,250	—	551,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,381	1,381	1,211	2,592	△2,592	—
計	527,561	5,211	532,772	21,070	553,843	△2,592	551,250
セグメント利益	40,569	5,698	46,268	5,481	51,749	△10,134	41,615

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,134百万円には、のれんの償却額△4,004百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,130百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	602,027	4,088	606,116	20,486	626,602	—	626,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,521	2,521	1,024	3,546	△3,546	—
計	602,027	6,610	608,638	21,511	630,149	△3,546	626,602
セグメント利益	46,165	4,736	50,902	6,055	56,958	△13,738	43,220

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△13,738百万円には、のれんの償却額△4,174百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,563百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において日本GE合同会社(現 SMFLキャピタル株式会社)及びその子会社5社を連結子会社としたことを主因として、前連結会計年度の末日に比べて当第2四半期連結会計期間末の「賃貸・延払事業」セグメントの資産の金額が512,805百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の 算定方法
リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(注1)	1,705,718 △1,980			(注2)
	1,703,737	1,833,290	129,552	

(注) 1 リース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 リース債権及びリース投資資産の時価の算定方法

これらの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

リース債権及びリース投資資産が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の 算定方法
リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(注1)	2,093,949 △3,475			(注2)
	2,090,474	2,174,673	84,198	

(注) 1 リース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 リース債権及びリース投資資産の時価の算定方法

これらの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	256円91銭	285円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	23,765	26,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	23,765	26,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	92,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

寺澤 豊



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

高橋 善盛



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上